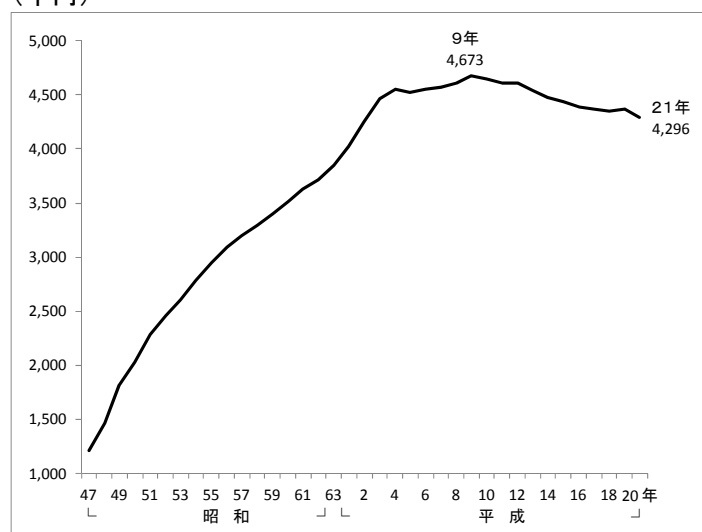


【賃金水準の下落と消費者物価】

(1) はじめに

民間給与所得者の平均給与は、9年をピークに低下し続けている(第Ⅱ-1-13図)。平均給与は、10年以降、19年を除き前年比マイナスを続けており、同年以降20年までの11年間で▲8.1%、総額で14兆円も減少している。

第Ⅱ-1-13図 民間給与所得者の平均給与の推移
(千円)



資料:「民間給与実態調査」(国税庁)

こうした賃金水準の低下は、可処分所得の低下を通じて、長引く消費低迷の要因となっている。

以下では、こうした賃金水準の低下が家計の消費水準や消費者物価にどのような影響を与えているかを概観する。

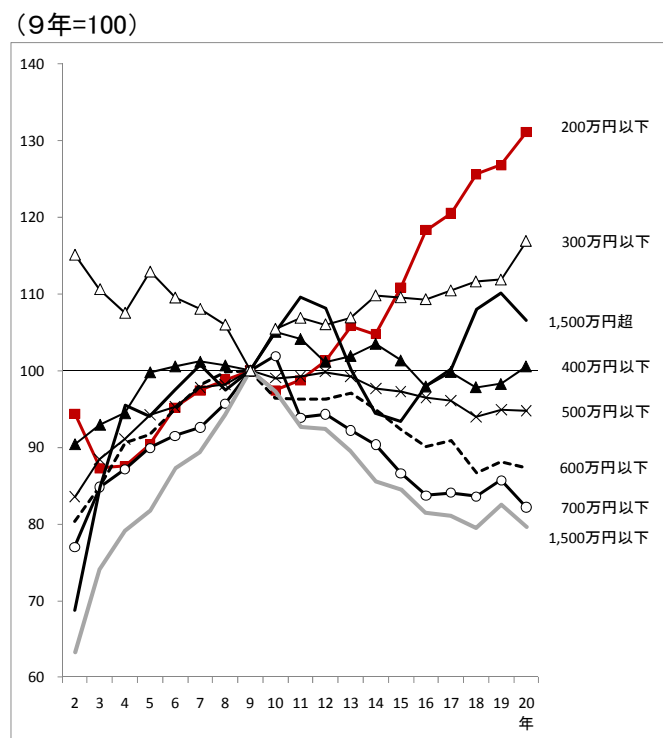
(2) 所得階層、年齢層によって異なる給与水準の変化

このような賃金水準の低下は、所得階層や年齢階層に均等に現れてきているわけではない。低所得階層の増加と中間所得階層の縮小、若年層及び高齢者層の低所得化などという形で、特定の階層の所得が顕著に低下していることが特徴としてみられる(第Ⅱ-1-14図、第Ⅱ-1-15図)。

第Ⅱ-1-14図は、国税庁「民間給与実態調査」の「1年を通じて勤務した給与所得者の給与階級別給与所得者数」を用いて、給与所得者一人あたりの所得について所得階層別人数の推移をみたものである。これをみると、12年以降、年収400万円前後の階層を境にそれ以下の年収階層が急増する一方、年収400万円を超える階層は急減

していることが分かる。さらに、年収 1,500 万円を超える階層は 16 年以降増加に転じていることもみてとれる。特に、年収 200 万円以下の階層の増加が著しく、この階層は9年以降の 10 年間で 1.3 倍に増加している。また、年収が 600 万円～1,500 万円のいわゆる中間層の減少が著しいことも注目される。この 10 年間で我が国ではいわゆる中間層が 2 割近く減少していることがみてとれる。

第Ⅱ－1－14図 民間給与所得者の給与階級別人数の推移



資料:「民間給与実態調査」(国税庁)

第Ⅱ－1－15図は、総務省「家計調査」を用いて、二人以上の世帯について 12 年と 21 年の年齢層別の所得階層分布を比較したものである。これをみると、24 歳未満の若年層ではこの 10 年間に所得分布が大きく下方にシフトしていることがみてとれる。12 年には 250～300 万円及び 400～450 万円にあった年収分布のピークは、21 年にはそれぞれ 50～100 万円下方にシフトし、200～250 万円及び 300～350 万円に下落している(第Ⅱ－1－15図①)。

同様に、25～29 歳及び 30 歳代の階層においても若年層と同様に年収分布の大きな下方シフトがみられる(第Ⅱ－1－15図②)。また 40 歳代のうちいわゆる中間層に相当する年収 600 万円から 1,500 万円の階層をみると、この 10 年間で構成割合が顕著に低下していることがみてとれる(第Ⅱ－1－15図②、③)。50 歳代及び 60 歳代では、年収 1,500 万円前後の高所得層を除き、年収分布に大きな変化は見られない(第Ⅱ－

1-15図④、⑤)。ただし、70歳代ではこの10年間で年収300万円台の層が急増している(第II-1-15図⑤)。

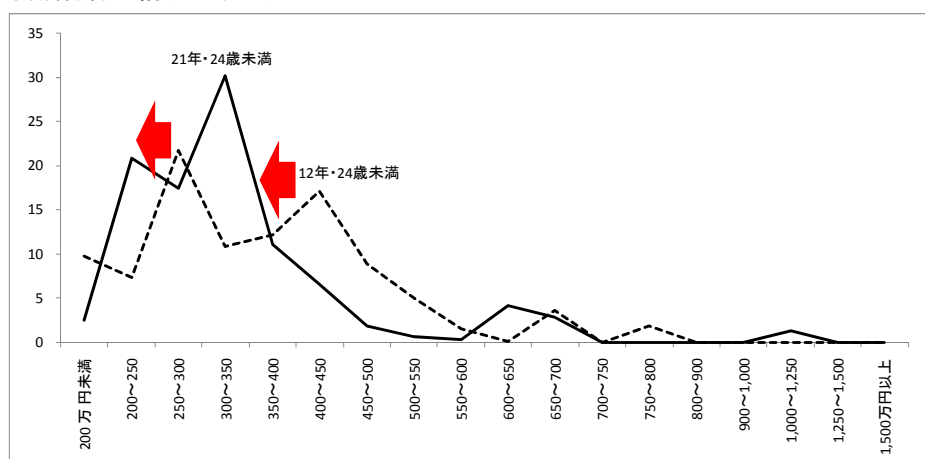
若年層における非正規雇用の拡大と、団塊世代の退職や急速な高齢化による中間層の縮小・年金受給者の急増などがこうした結果の背景にあるものと考えられる。

この結果、近年、我が国では、消費の中核をなすいわゆる中間所得層が減少する一方、低所得者層と高所得者層が増加するという2極化が進展していることが指摘できるとともに、このような社会経済的な構造変化が、消費支出の変化を通じて、消費者物価の低迷に大きな影響を与えていることが示唆される。

第II-1-15図 年齢層別所得階層分布の推移

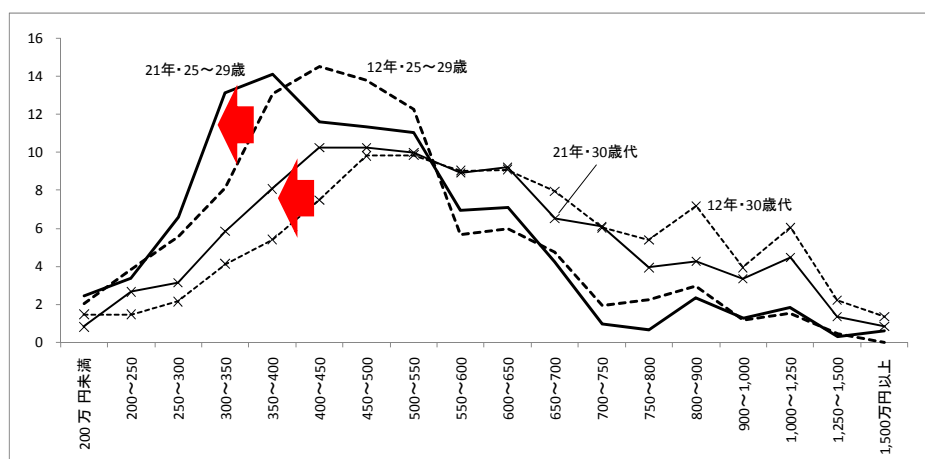
① 二人以上の世帯、24歳未満

(年齢階層別構成比、%)



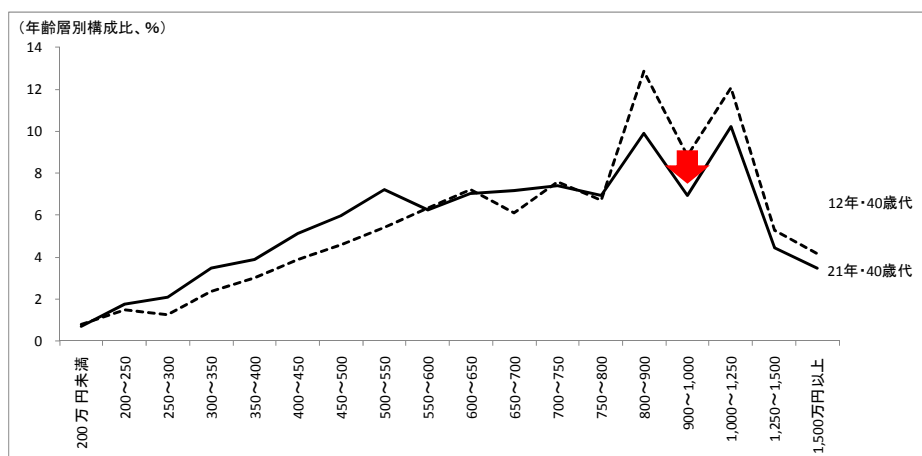
② 二人以上の世帯、25～29歳、30歳代

(年齢階層別構成比、%)



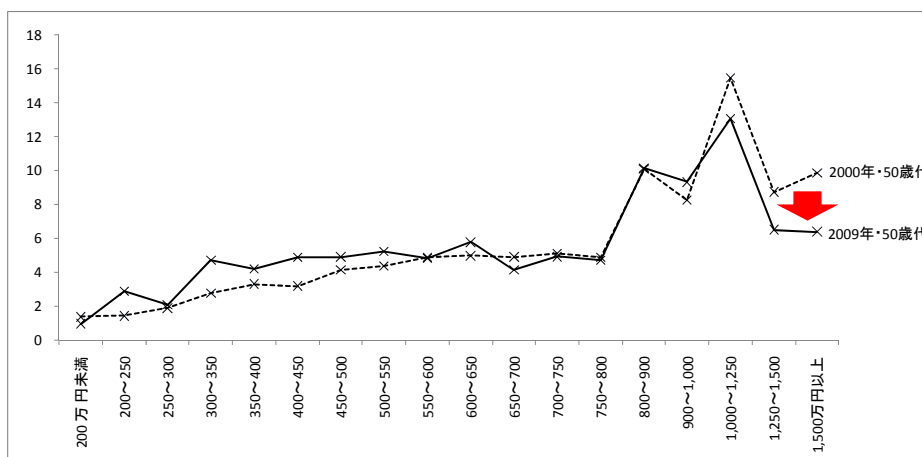
③ 二人以上の世帯、40歳代

(年齢階層別構成比、%)



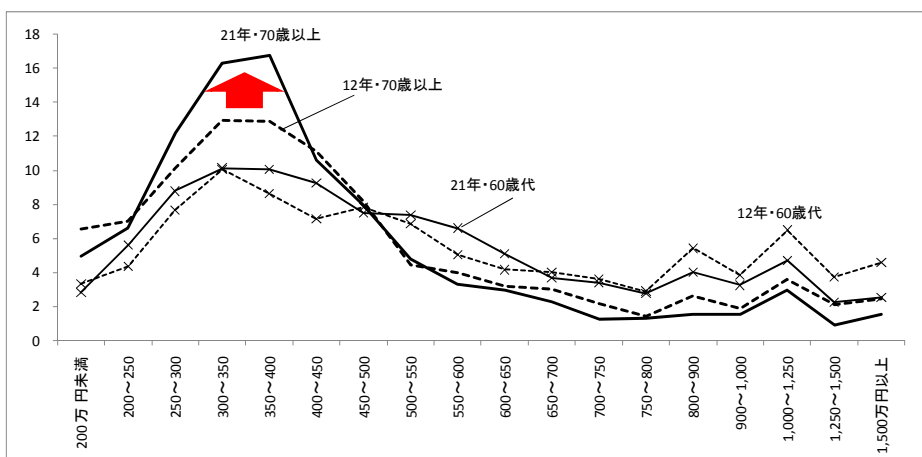
④ 二人以上の世帯、50歳代

(年齢階層別構成比、%)



⑤ 二人以上の世帯、60歳代、70歳代

(年齢階層別構成比、%)



(注) 二人以上の世帯(農林漁家世帯を含む)。

資料:「家計調査」(総務省)

(3) 所得水準の変化と消費支出の変化

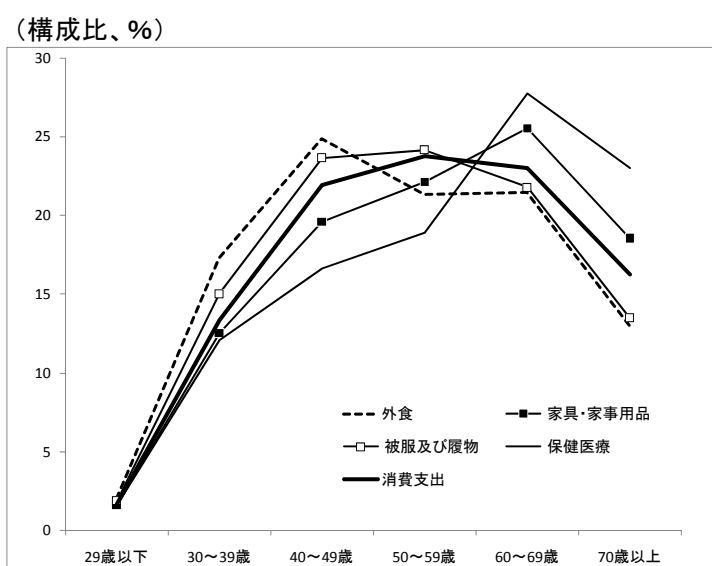
では、こうした所得水準の変化と消費支出の変化の間にはどのような関係があるのだろうか。

家計調査によって、消費支出品目を年齢階層別または所得階層別に比較してみると、食料品や衣料品など低価格化や高額品の販売不振が進行している分野では、これら顕著に所得が低下している所得層や年齢層が消費の中心となっている実態がうかがえる。

第Ⅱ－1－16図は、2人以上の世帯について年齢階層別に消費支出品目(21年)を比較したものである。これをみると、第Ⅱ－1－15図でみたように、所得分布が大きく下方にシフトしている30歳代や中間層を中心に所得が低下している40歳代では、外食や被服・履物への支出が消費支出全体の平均を上回っていることがわかる。

これら年齢層の所得の下方シフトにより外食や衣料品分野での低価格志向が強まるとともに、高齢化の進展を背景にこれら年齢層が減少することによって外食や衣料品分野への需要減少がさらに進み、これら品目の低価格化を招いていることが示唆される。

第Ⅱ－1－16図 消費支出品目の年齢階層別構成比の推移(21年)



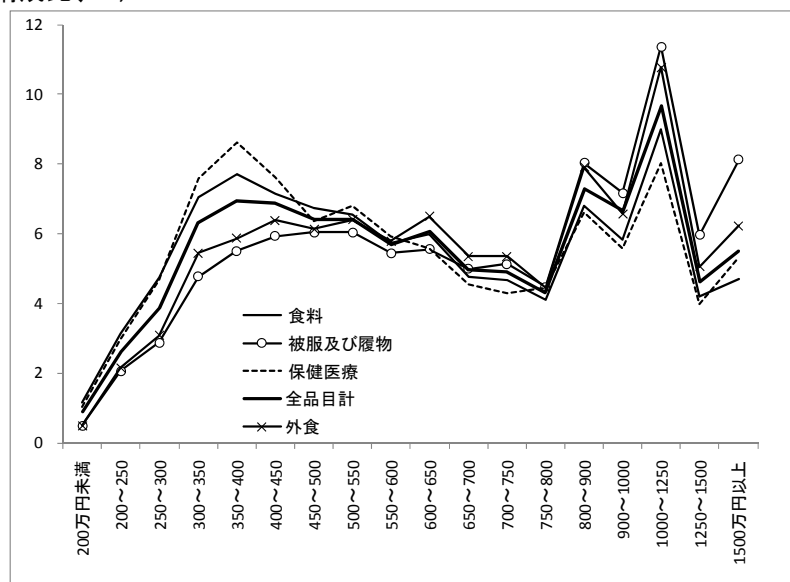
(注) 二人以上の世帯(農林漁家世帯を含む)。

資料:「家計調査」(総務省)

第Ⅱ－1－17図は、同じく2人以上の世帯について所得階層別の消費支出品目(21年)を比較したものである。これをみると、被服・履物への支出ではいわゆる中間層が大きな割合を占めていることが分かる。この所得階層は、第Ⅱ－1－14図でみたように、12年以降大きくその構成比を減少させており、近年の百貨店等における衣料品販売の不振や低価格衣料品店の業績拡大とも整合的である。また、食料品では近年増加してい

る年収 400 万円以下の階層の支出割合が高くなっており、これも近年の食料品価格の低下と整合的である。

第Ⅱ－1－17図 消費支出品目の所得階層別構成比(21年)
(構成比、%)



(注)二人以上の世帯(農林漁家世帯を含む)。

資料:「家計調査」(総務省)

(4) 消費水準の変化と消費者物価

第Ⅱ－1－18図は、家計調査を用いて、2人以上の世帯について12年と21年の家計支出の変化を品目別にみたものである。これをみると、支出の減少品目が極めて広範囲にわたっていることがわかる。もっとも減少幅が大きいのはこづかい・仕送り金で、12年比で30%以上減少している。次いで被服・履物への支出が同▲25.5%、家賃・地代が同▲15.6%の減少などとなっている。外食(同▲6.8%)をはじめ食料(同▲7.2%)も減少している。高齢者の支出割合が多かった家具・家事用品への支出も減少している。

他方、支出が増加している品目は、高齢化の進展を背景とした医薬品、保健医療サービスなどの保健医療のほかは、ガソリン価格の高騰を背景とした自動車関係費、携帯電話の普及を背景とした通信費などごく一部の品目に限られている。

理論的には、価格が低下すれば、需要は増加するはずであるが、家計調査で単価と購入数量が把握できる品目に限ってみても、12年から21年の間に家計が支出を減らした品目のほとんどについて購入数量と単価がともに下落している(第Ⅱ－1－19図)。近年の消費財価格の低下は、所得減少を背景に家計が購入数量を減少させた結果であることが強く示唆される。

第Ⅱ－1－18図 家計支出の推移(12年→21年)

(増減率、%)

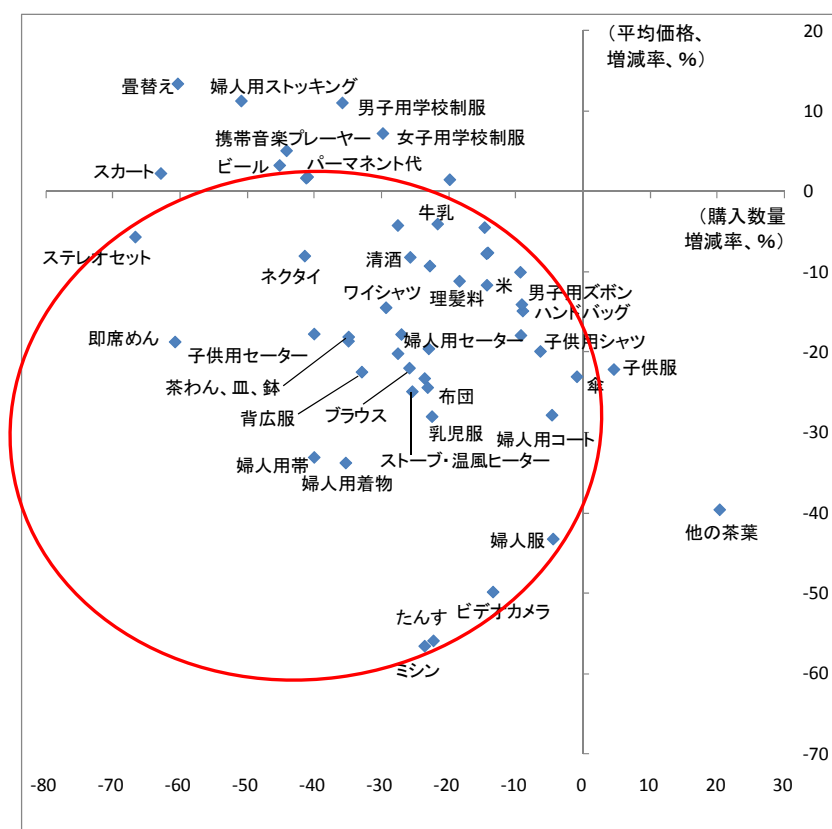
通信	26.1
保健医療サービス	21.1
医薬品	19.1
理美容用品	8.7
家事消耗品	7.7
自動車等関係費	3.8
光熱・水道	0.6
教養娯楽	-2.4
教養娯楽サービス	-2.6
授業料等	-4.0
教養娯楽用品	-5.9
「食料」のうち外食	-6.8
食料	-7.2
理美容サービス	-7.6
消費支出全体	-7.9
家具・家事用品	-9.6
家庭用耐久財	-10.2
身の回り用品	-13.0
家賃地代	-15.6
交際費	-17.2
被服及び履物	-25.5
仕送り金	-31.6
こづかい	-37.2

(注) 網掛けは減少品目。二人以上の世帯の1世帯当たり年平均1か月間の支出(農林漁家世帯を除く。)

資料:「家計調査」(総務省)。

第Ⅱ－1－19図 家計支出減少額上位50品目の購入数量と平均価格

(12年→21年、生鮮食品を除く)



(注) 二人以上の世帯(農林漁家世帯を含む)。

資料:「家計調査」(総務省)

(参考文献)

熊野英夫(2010)「消費衰退の分析＝年収デフレの効果～中流層の減少と低い所得世帯の増加～」、
第一生命経済研究所、『Economic Trends, 2010年3月』。